

衆議院国土交通委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 3 月 10 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・金子国土交通大臣、酒井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）五十嵐清君（自民）、小池正昭君（自民）、赤羽一嘉君（中道）、福重隆浩君（中道）、犬飼明佳君（中道）、住吉寛紀君（維新）、臼木秀剛君（国民）、西岡秀子君（国民）、吉川里奈君（参政）、須田英太郎君（みらい）、畑野君枝君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

五十嵐清君（自民）

- （1） 高市内閣が掲げる「危機管理投資」及び「成長投資」による力強い経済の実現に向けた国土交通省の今後の取組方針
- （2） 道路ネットワーク及びスマートインターチェンジ等のインフラ整備を予算の重点化により加速する必要性
- （3） インフラ老朽化対策の今後の進め方
- （4） 令和 7 年 12 月に全面施行された改正建設業法に基づく技能者の処遇改善及び適正な労務費の確保のための新たなルールの定着に向けた今後の取組方針
- （5） 国際観光旅客税を活用した観光地の魅力を図る方策及び地方の温泉地における廃屋の撤去・再生に向けた取組

小池正昭君（自民）

成田空港の更なる機能強化

ア 成田空港の更なる機能強化の意義

イ 滑走路の新設等の完成目標に必要な用地確保の加速化に向けた取組状況

ウ 成田空港の鉄道アクセスについて定時性、速達性、大量性の利点を踏まえた検討状況

エ 空港整備と併せて空港周辺の産業用地の整備及び産業集積を促進するための支援策を強力に後押しする必要性

オ 成田空港の更なる機能強化の実現に向けた大臣の決意

赤羽一嘉君（中道）

- （1） 国土交通大臣の所信表明における「防衛力の抜本的強化を補完すべく、海上保安能力を一層強化」することの真意
- （2） 物流・建設業界におけるドライバー・建設技能者の処遇改善
ア 処遇改善を図る改正法の実効性を確保する方策
イ 経済全体を見据えた政府全体としての取組の必要性
- （3） 既存住宅の省エネ性能に係る証明書の有効期限の延長及び省エネ性能等の住宅に関する情報の蓄積・活用を可能とする制度の必要性
- （4） 大型商業施設内のテナント及び小規模店舗におけるバリアフリー化を促進する必要性
- （5） 令和 7 年度補正予算において自動車安全特別会計から一般会計に対する繰入金の前額が繰り戻された予算を活用して老朽化した療護センターの建替え及び自動車事故被害者の支援の充実を行う必要性

福重隆浩君（中道）

- (1) 中東情勢に起因するリスクの国土交通行政への影響及び国土交通省の初動対応
- (2) 中間所得層の子育て世帯及び若者等に対する住宅手当・家賃補助等の必要性
- (3) 観光政策
 - ア 観光産業は巨大な輸出産業と言われることに対する大臣の見解
 - イ 地方の交流人口及び誘客の増加数並びにそれに伴う地域経済への効果
 - ウ 令和3年度から6年度にかけて観光庁が実施した高付加価値化事業の成果
 - エ 国際観光旅客税の増収財源を活用した地方の観光資源の磨き上げ及び2次交通の整備の必要性
- (4) 令和9年度までの交通空白解消・集中対策期間終了後の地域公共交通の支援の在り方

犬飼明佳君（中道）

- (1) 上下水道の老朽化対策等
 - ア 上下水道の老朽化対策を予防保全型へ転換するための財政支援策及び2030年代の更新需要の集中を見据えた長期安定財源の位置付け
 - イ 上下水道事業の広域化
 - a 単独運営を継続する市町村に対する更新費用支援及び技術職員確保に向けた財政・技術支援策
 - b 広域化に向けた国による制度設計の進め方
- (2) 流域治水
 - ア 第1次国土強靱化実施中期計画における流域治水の取組方針
 - イ 庄内川水系において重点的に進める流域治水の具体的施策
 - ウ 浸水想定区域図及び水害リスクマップ
 - a 全国の策定状況
 - b 自治体・住民・企業による活用策及び活用促進に向けた国の支援
 - c 浸水リスクの高い地域における止水板設置支援及び自治体との連携強化の必要性
 - エ 庄内川流域治水プロジェクト2.0における県・市町が主体となる施設整備及び計画更新への国の支援
- (3) 物流の強化
 - ア 高速道路サービスエリア・パーキングエリアにおける大型車駐車台約3,000台分の不足解消に向けた取組方針
 - イ 愛知県小牧市の村中交差点周辺の渋滞解消に向けた対策

住吉寛紀君（維新）

我が国の造船業の再生

- ア 造船業の振興に向けた大臣の思い
- イ 造船業を担う人材の確保・育成に向けた具体的対策
- ウ 造船業における外国人材の受入れ状況
- エ ゼロエミッション船
 - a 開発・普及に向けた取組方針
 - b 我が国主導による国際ルールの策定に向けた進捗状況
- オ 同志国及びグローバルサウスとの連携に関する政府の方針
- カ 官民連携による造船業再生に向けた投資規模及び政府の支援策並びに大臣の決意

臼木秀剛君（国民）

(1) 道路政策

- ア 道路渋滞による経済損失、時間損失、環境負荷、GDPへの影響の具体的な試算値
- イ ETC2.0
 - a 従来のETCとの違い、普及率及び収集データの活用状況
 - b ETC2.0車載器を搭載している車両数の内訳
 - c ETC2.0車載器を搭載することによる道路利用者のメリット
 - d 普及に向けた方策
 - e 交通渋滞の緩和及び安全対策等にETC2.0のデータを活用していく必要性
- ウ ポットホール等の積雪寒冷地において発生する道路損傷の補修に対する国の支援を継続する必要性及び予防保全のための新技術の開発・普及に向けた国土交通省の取組

(2) 航空政策

- ア 国内線事業の現状
- イ 航空事業者から徴収する航空機燃料税の軽減措置の恒久化又は段階的引下げの必要性
- ウ グランドハンドリング分野の構造改革に向けた政府の取組

西岡秀子君（国民）

(1) イラン情勢を受けたペルシャ湾内における日本関係船舶及び乗務員の現状及び今後の対応方針

(2) 持続可能な地域公共交通の確保

- ア バスの運転手不足に対する今後の国の支援策
- イ コンパクトシティー構想の前提となる地域公共交通の確保に対する大臣の見解
- ウ 交通空白解消に向けてスクールバス等の地域の輸送資源のフル活用を進めるための今後の取組方針

(3) 観光産業

- ア 観光産業を国の基幹産業と位置付けて成長投資を行う必要性
- イ 観光政策と公共交通政策の連携による取組の必要性
- ウ 観光地域づくり法人（DMO）の現状及び今後の取組

(4) 航空運航整備士不足

- ア 航空運航整備士不足によるドクターヘリの運休に対する厚生労働省の見解
- イ 航空運航整備士不足に対する人材育成の取組方針

(5) 改正物流効率化法及びトラック適正化二法の着実な施行及び実効性の担保についての所見

吉川里奈君（参政）

(1) トラック運送業

- ア 賃上げ等の施策の効果を測る具体的指標並びに国民及び国会による検証が可能な形による進捗状況の公開の在り方
- イ 中東情勢を受けた燃料価格の上昇によるコスト増が見込まれるトラック運送事業者に対する緊急的な支援措置の検討状況
- ウ 日本人ドライバーの確保に資する十分な処遇改善の必要性並びに外国人ドライバーの適正な処遇及び労働環境の担保策

(2) 都心部の新築マンションについて、短期転売による売却益への課税の強化、一定期間の転売の制限等の法規制を検討すべきとの考えに対する大臣の見解

(3) 住宅宿泊事業（民泊）

- ア 違法な民泊に対する地方公共団体からの要望に対する大臣の受け止め
- イ 令和6年の住宅宿泊事業法施行要領の改正において、新築物件であることのみをもって民泊の対象外とはならない旨の記載が追加された背景
- ウ 現行制度では民泊用途としての新築物件が流通する可能性があることについての見解
- (4) 地域の持続可能な観光を実現するために二重価格制度の導入等を含めた料金設定の在り方について基本的な考え方を示す必要性
- (5) I R
 - ア 更なるI R整備を進めていくことについては慎重な検討が必要との考えに対する大臣の見解
 - イ カジノを中核施設とせずM I C E等の非ゲーミング分野を主軸とすべきとの考えに対する大臣の見解

須田英太郎君（みらい）

- (1) 自動運転の社会実装に向けた戦略
 - ア 日本が世界のモビリティ産業の基盤を担う国家になるための戦略についての大臣の見解並びに2030年度に自動運転サービス車両を1万台とする目標の実現に向けた大臣の決意及び戦略
 - イ 経済産業省において検討中の重点産業技術の研究開発計画認定制度における自動運転の位置付け
 - ウ 自動運転の研究開発を社会実装につなげていくための戦略及び大臣の決意
- (2) 地域交通維持のためのデジタル技術の活用
 - ア 交通空白解消に向けたデジタル技術の活用方法及びその実現に向けた大臣の認識
 - イ 持続的な地域交通DXの向上に向けたデータ分析及びシステムの標準化等への国としての取組方針

畑野君枝君（共産）

建設業の第三次・担い手3法

- ア 適正な労務費の確保と行き渡り
 - a 労務費が下請契約の段階でも中抜きされず技能労働者の賃金として行き渡ることを担保する仕組み
 - b 建設工事標準請負契約約款のコミットメント条項は予め下請契約の段階も含めて導入を約する方式（条文（A））を基本とすることの確認
 - c 見積段階の賃金と技能労働者が実際に受け取った賃金を照合するための実態調査等のフォローアップ措置の必要性
 - d 職種分野別の労務費の基準を実態に合うように見直す必要性
- イ 第三次・担い手3法の周知状況
- ウ 国民への第三次・担い手3法の周知徹底及び建設Gメンの体制強化の必要性

2 運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・富樫委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成－自民、中道、維新、国民、参政、みらい、共産）